

I 趣旨

本格的な人口減少社会が到来する見通しとなる中で、豊かで持続的に発展する地域社会の実現に向け、雇用面において、各地域の実情にあった雇用対策を機動的に推進する必要がある。

都道府県労働局においては、この全国指針に盛り込まれた内容をもとに、各都道府県の実情に応じた課題及びそれに対する施策を盛り込んだ地方方針を、都道府県知事の意見を聞いて定めることとしており、当該施策と、都道府県の講ずる福祉・産業施策等に関する施策とが密接な関連の下に円滑かつ効果的に実施されるように努め、地域の雇用失業情勢の改善に取り組むこととする。

II 現下の雇用失業情勢及び課題

1 現下の雇用情勢

- (1) 社会経済情勢
- (2) 雇用を巡る動向

2 雇用における課題

III 平成20年度雇用施策の重点

1 働く希望を持つ若者の就業促進

- 年長フリーターに対し、中小企業の人事担当者による模擬面接等を行う「ジョブミーティング」を実施する。
- ジョブカフェにおける、きめ細かな就職支援の実施など、都道府県労働局をはじめとした関係機関の連携の下、推進する。

2 女性の意欲・能力を活かしたキャリアの継続と再就職の実現

- 女性の職業キャリアの継続が可能となる環境整備のため、ポジティブ・アクションの趣旨及び内容の一層の周知や、地方公共団体と連携しつつ、育児・介護休業法の周知徹底等により雇用の継続を図る。
- マザーズハローワーク等において、地方公共団体等の関係機関と連携して、子育てする女性等に対し、総合的かつ一貫した就職支援サービスを提供する。

3 いくつになっても働ける社会を目指した高齢者雇用対策の推進

- 高齢者雇用安定法に基づく確保措置が確実に実施されるように的確に助言・指導を行うとともに、「70歳まで働ける企業」の実現に向けた企業への相談・援助を実施するほか、地域団塊世代雇用支援事業等により、高齢者の再就職を支援する。
- シルバー人材センターの会員を2010年度までに100万人に増やすという目標を踏まえ、都道府県及び都道府県シルバー人材センター連合と協力しつつ、シルバー人材センター事業の活性化及び拡大を図る。

4 障害者に対する就労支援の推進

- 法定雇用率未達成の企業に対して、指導基準に基づいた厳正な指導を行う。また、障害者雇用を進めるべき立場の公的機関についても、速やかな雇用率達成を図り、企業等における障害者雇用の推進に取り組む。
- 福祉、教育から雇用への移行を一層推進するため、各分野の関係機関のネットワークの構築を図るとともに、ネットワークを活用した就職支援力の強化を図る。
- 「障害者就業・生活支援センター」については、平成23年度までにすべての障害者福祉圏域に整備するとの方針に基づき、各県の設置状況を踏まえつつ、福祉部局との連携の下で育成を図る。

5 安心して働ける雇用環境の整備

- 母子家庭の母等に対する早期就職の促進等を図る。また、公共職業安定所と福祉事務所等とが連携した「就労支援チーム」の体制・支援機能の向上等により、生活保護受給者等に対する就労支援を一層推進する。
- ホームレスの就労による自立を図るため、地方公共団体において実施している自立支援事業等との連携を図りつつ、職業技能講習事業、就業支援事業等を実施する。

6 地域雇用対策の充実

- 都道府県等広域的な地域における取組が重要であることを踏まえ、「地域雇用創造推進事業」においては、これまでの市町村を中心とする取組に加えて、都道府県が中心となって参画する地域の取組についても積極的に支援する。
- 雇用改善の動きが弱い地域において、新たに、当該地域の重点分野で創業する事業主を支援する地方再生中小企業創業助成金（仮称）を設けることとしており、都道府県を中心とする地域関係者が地域の活性化に資する重点分野を適切に定めることにより、雇用創出効果の実効性を高める。
- 公共職業安定所と地方公共団体のU・Iターン対策との連携を強化する。また、農林業等への多様な就業希望に応じるため、都道府県労働局等との連携の下、求人情報の提供、職業相談・紹介等を行う。

7 「職業能力形成システム(通称『ジョブ・カード制度』)の構築

- 地域ジョブ・カードセンターにおける「地域ジョブ・カード運営本部」において、職業能力形成システムの普及促進を図るための「地域推進計画」を策定するとともに、同計画の内容を着実に実行できるよう関係機関と協力する。
- ジョブ・カード交付希望者に対し、ジョブ・カードの作成支援を通じて、本人の職業能力・職業意識を整理させた上で、職業紹介など対象者に応じたキャリア形成を支援する。

8 専門的・技術的分野の外国人の就業促進及び外国人の就業環境の改善

- 外国人留学生をはじめとする専門的・技術的分野の外国人の就業促進に向け、外国人雇用サービスセンターを中心とする全国ネットワークを活用し、大学や地方公共団体等と連携の上で就職支援を行う。
- 外国人雇用状況の届出により把握した各企業における外国人雇用状況に応

じ、事業主に対して、「外国人指針」の周知や、雇用管理改善のための助言、指導を実施する。併せて、日系人集住地域をはじめ、地方公共団体や地域コミュニティ等とも連携して、定住化が進んでいる日系人等の安定雇用の促進等、外国人労働者の就業環境の改善を推進する。また、外国人研修・技能実習制度の適正化等について取り組む。

9 中小企業や福祉・介護分野の人材確保等への支援

- 都道府県等との連携の下、中小企業の労働力の確保及び良好な雇用機会の創出を図るため、中小企業事業主が、創業・異業種進出を行う際、雇用環境の高度化及び人材の雇い入れを行う場合に助成等を行うとともに、ハローワークにおいて、生産性向上に資する人材確保に向けた支援を行う。
- 福祉・介護分野における安定的な人材確保を図るため、福祉人材センター等関係団体との連携により、潜在的福祉労働力の確保や求人・求職のマッチングの促進を行うとともに、介護分野で働く方々への雇用管理の改善を図るため、事業主に対する助成金の周知や支給等に努める。

10 仕事と生活の調和の実現

- 「仕事と生活の調和推進会議」を都道府県ごとに設置し、地域の特性を踏まえた取組等を通じ、仕事と生活の調和の実現に向けた社会的気運の醸成に取り組む。
- また、次世代育成支援対策推進センターや地方公共団体と連携し、企業における次世代育成支援の取組を一層推進する。

11 公正かつ多様な働き方の実現

- 偽装請負などの違法派遣の防止・解消に向け、制度の周知、厳正な指導監督を実施。
- 日雇派遣等の情報公開及び効果的な指導監督の実施については、現行法制下における労働者保護の仕組みがより適切に機能するよう、必要な省令、指針の整備を行う。

12 地方公共団体との連携

- 国と地方公共団体とが相互に連絡、協力することは極めて重要であり、引き続き、雇用対策連絡調整会議の開催及び職業安定部長を連絡責任者とし、連携基盤を一層強化する。
- 公共職業安定所の設置状況を勘案し、市町村との連携による地域職業相談室を設置し、市町村独自の相談・情報提供業務とあいまった職業相談・紹介を実施する。

IV 雇用施策に関する目標数値

公共職業安定所職員の自主性を発揮した業務運営を実施するため、職業安定行政における目標数値を策定。

(例：就職率、求人充足率、若年者・高齢者・障害者雇用対策の目標数値)